



ISAP 2023

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP

サマリー
レポート

アジア太平洋における 持続可能な社会への移行を加速する： 統合、包摂、ローカライゼーションがもたらす 変革の可能性

Accelerating Sustainability Transitions in Asia and the Pacific:
The Transformative Potential of Integration, Inclusion and Localisation

全体会合

2023 **12.19**

テーマ別会合

2023 **12.14–15, 12.22**

2024 **1.16, 1.25, 1.29**

この出版物の内容は各発表者の見解であり、IGESの見解を述べたものではありません。

© 2024 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.

IGESは、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、
実践的かつ革新的な政策研究を行う国際研究機関です。

目次

02	フォーラム概要
03	開会式
04	全体会合1
06	全体会合2
08	パラレルセッション
14	閉会式
17	テーマ別会合
24	ポスターセッション
25	プログラム

*所属・肩書きは講演当時のものによる

フォーラム概要

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP) は、第一線で活躍する専門家、国際機関、政府、企業、NGO 関係者が集い、アジア太平洋の持続可能な開発に関する多様な議論を行う国際フォーラムです。主催機関である地球環境戦略研究機関 (IGES) が関与している国際的なネットワークと協力しつつ、関係者間の情報共有の促進や連携強化を図ることを目的として、毎年日本で開催しています。2023年のISAPは、「アジア太平洋における持続可能な社会への移行を加速する：統合、包摂、ローカライゼーションがもたらす変革の可能性」をテーマに、以下の3つの変革的ダイナミクスに焦点を当てました。

3つの変革的ダイナミクス

- 1. 統合：**気候変動、生物多様性、循環経済にまたがる相乗効果を最大化し、トレードオフを最小化することは、持続可能性アジェンダを推進する上で不可欠です。
- 2. 包摂：**現在社会から疎外されている人々や不利な立場に置かれている人々を含め、すべての主体が自分たちの望む未来を形成できるよう力を与える（エンパワーする）ことは、持続可能性アジェンダ達成への勢いを強めることになるでしょう。
- 3. ローカライゼーション：**それぞれの地域の状況に合わせた解決策を講じることで、持続可能性アジェンダのオーナーシップと支持を促進することができます。

この3つのダイナミクスを軸に、アジア太平洋が持続可能性の課題に対して統合的かつ包摂的に取り組み、多様なバックグラウンドを持つ地域の状況にあわせた解決策を講じることで社会の変革を促し、持続可能な社会への移行を加速させる可能性を議論しました。

日 時	全体会合/パラレルセッション：2023年12月19日(火) テーマ別会合：2023年12月14日(木)、15日(金)、22日(金) 2024年1月16日(火)、25日(木)、29日(月)
場 所	全体会合/パラレルセッション：パシフィコ横浜(横浜市西区みなとみらい)にて、 ハイブリッド形式による開催 テーマ別会合：IGES 葉山本部(神奈川県三浦郡葉山町)よりオンライン開催
主 催	公益財団法人地球環境戦略研究機関
後 援	環境省、神奈川県、兵庫県、横浜市、北九州市、川崎市、国立環境研究所(NIES)、 国際協力機構(JICA)、環境再生保全機構(ERCA)、イクレイ日本、地球環境行動会議(GEA)
展示協力	ユース団体(Japan Youth Platform for Sustainability、Change Our Next Decade、 Climate Youth Japan)、独立行政法人環境再生保全機構(ERCA)、Y-PORTセンター(横浜市、 一般社団法人YUSA)、神奈川県庁、イクレイ-持続可能性をめざす自治体協議会、北九州市

開会式

<https://isap.iges.or.jp/2023/jp/op.html>


来賓挨拶

伊藤信太郎環境大臣は冒頭、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第28回締約国会議（COP28）に参加したことに触れ、世界全体の気候変動対策の進捗状況を評価する「グローバル・ストックテイク」が初めて取りまとめられたことや、損失と損害の基金について会議の冒頭で合意が得られるなど、大きな進展が見られたという認識を示しました。

そして、日本がパリ協定6条のルール策定に向けた交渉を牽引してきたこと、ならびに二国間クレジット制度（JCM）を通じて多くの排出削減プロジェクトを実施してきたことに言及し、それらは政府が進める「アジア・ゼロエミッション共同体構想」につながるものであると述べました。こうした経験を活かしながら、さらに能力開発や案件形成支援などを行い、世界全体でのさらなる排出削減に貢献していく意気込みを強調しました。

最後に、環境省が「第6次環境基本計画」の策定に向けた検討を進めていることにも触れ、環境・経済・社会の統合的向上とともに、それらを地域で実践・実装する「地域循環共生圏」の推進を計画の重要な柱に据え、今後その取り組みを一層具体化させていくという所信を表明しました。



小坂橋聡士神奈川県副知事は最初に、IGESが連携事業などを通じて県の施策形成にも貢献していることを紹介しました。その例として、2021年度に、県との共同研究により作成した「かながわ脱炭素ビジョン2050」を挙げ、2050年脱炭素社会の実現に向けて、県民、企業、行政などの各主体が目指すべき将来像や行動の選択肢を示したことに言及し、IGESに謝辞を述べました。

次に、神奈川県が2019年11月に「2050年脱炭素社会の実現」を表明し、2023年2月には、2030年度の温室効果ガス排出削減目標について、2013年度比で46%から50%削減に引き上げる決定を行ったことに触れました。また、現在「神奈川県地球温暖化対策計画」の全面的な改定作業を進めているとしました。

生物多様性の保全については、ネイチャーポジティブの実現などを目標に掲げる新たな生物多様性国家戦略が示されたことを受け、神奈川県でも、「かながわ生物多様性計画」を改定中であることを共有しました。

最後に、神奈川県では「いのち輝く（Vibrant INOCHI）」をキーワードに様々な施策を連動・融合してとらえていることを強調し、IGESから脱炭素社会の実現ならびに生物多様性の保全に向けた統合的アプローチへの示唆をいただきたいとの期待を示しました。



主催者挨拶

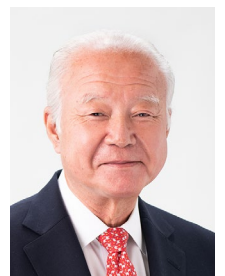
武内和彦IGES理事長は、今回のISAP2023では、アジア太平洋における持続可能な社会への移行の加速をメインテーマに、社会変革を促す統合・包摂・ローカライゼーションという3つのダイナミクスについて議論を深めていくと述べました。

そして、ISAP2023の直前に行われたCOP28の主要成果とそれらの意義に触れながら、こうした国際動向に対応するIGESの最近の取り組みについて紹介しました。

2023年G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合において、環境省が各国の歓迎を受けて設立した「パリ協定6条実施パートナーシップセンター」については、IGESがセンターの事務局として、UNFCCC事務局や世界銀行と協力して活動し、6条実施に関わる各国の能力構築支援を進めていることを共有しました。

また、国連経済社会局（UNDESA）とUNFCCC事務局によって開始された、気候変動と持続可能な開発目標（SDGs）のシナジーに関するイニシアチブに環境省とIGESが深く関与していることを紹介した上で、自身も参画する「気候変動とSDGsのシナジーに関する専門家グループ」がグローバルシナジーレポートを発表したことに触れました。2024年には第2弾のグローバルシナジーレポートが発表される予定であり、それに向けた専門家会合をIGESが環境省と協力して開催する旨を紹介しました。

今回のISAP2023では、中高生も参加するポスターセッションを開催するほか、各セッションで議論されたトピックを若者とともに振り返る閉会セッションを企画するなど、将来世代の参画を促す取り組みを強化していることに言及しました。



2023年12月19日 9:20-10:50

全体会合 1

持続可能な社会への移行を加速する
～今、そして未来～
<https://isap.iges.or.jp/2023/jp/p1.html>

基調講演



ハンス・ヨアヒム・
シェルンフーバー
ポツダム気候影響研究所 名誉所長 /
国際応用システム分析研究所
(IIASA) 新所長

パネルディスカッション



アルミダ・S・アリシャバナ
国連事務次長 / 国連アジア太平洋
経済社会委員会 (ESCAP) 事務局長



竹本 和彦
海外環境協力センター 理事長



モンテ・カセム
国際教養大学 学長



三宅 香
日本気候リーダーズ・パートナー
シップ 共同代表 / 三井住友信託
銀行株式会社 ESG ソリューション
企画推進部 主管 フェロー役員

モデレーター



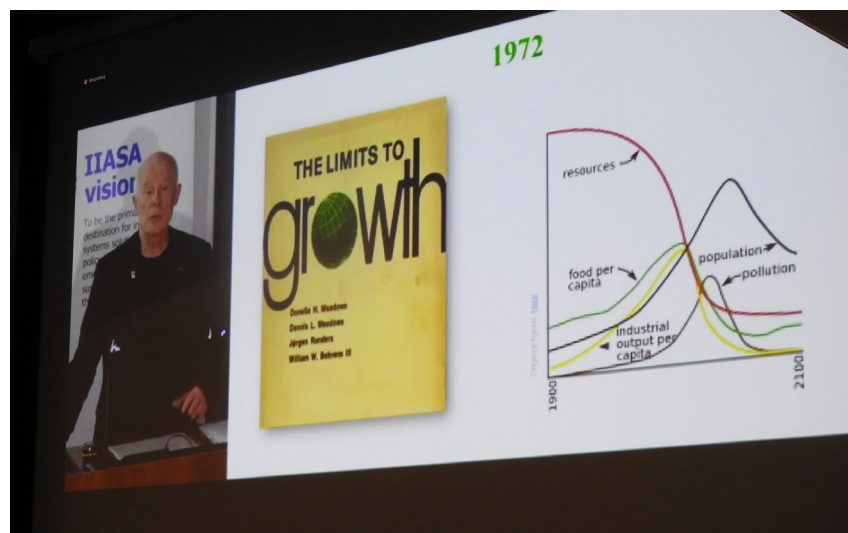
武内 和彦
IGES 理事長

要約

本会合では、持続可能な社会への移行に向けた優先課題について、そしてそれらの課題への取り組みをどのように実践すべきかについて、国内外の第一線で活躍する有識者を招き、議論を深めました。

ハンス・ヨアヒム・シェルンフーバー氏による基調講演では、最新の研究から温暖化が一層進んでいることが明らかであるとして、ティッピングポイント（転換点）を超えて起こり得る地球システムにおけるティッピングエレメント（アマゾンの熱帯雨林消失、グリーンランドの氷床融解など）とそれらの相互作用に対して強い危機感が示されました。そして、パリ協定の1.5℃目標を達成するためには、気温のオーバーシュート管理が肝要であり、そのための具体的な行動が喫緊の課題であると指摘しました。なかでも、建築環境に関する取り組みが鍵になるとして、多様なステークホルダーとともに様々な分野との融合を図りながら持続可能な再生型建築を展開する「新欧州バウハウス (New European Bauhaus)」イニシアチブなどを紹介しました。

続くパネルディスカッションでは、武内和彦氏によるモデレーションのもと、アジア太平洋・都市・地方・産業界などの視点から、持続可能な社会への移行に向けた具体的な行動の方向性について意見交換を行いました。アルミダ・S・アリシャバナ氏は、持続可能性への移行が人類の生存にかかわる課題であると指摘し、気候変動に対して脆弱なアジア太平洋でのESCAPの取り組みにおいては、今回のISAPで焦点を当てる3つのダイナミクスに加えて、「先見性」も重視していることを強調しました。竹本和彦氏は、シェルンフーバー氏ならびにアリシャバナ氏のメッセージを受けて、



持続可能な社会への移行に向けた優先課題を世界全体で共有し、協働して取り組む必要性を指摘しました。また、都市の可能性について取り上げ、日本の脱炭素先行地域など、都市の取り組みが活発化している点に言及するとともに、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第7次評価報告書 (AR7) サイクルでは「気候変動と都市に関する特別報告書」の作成準備が進められている旨を紹介しました。都市工学が専門で秋田において大学教育に携わるモンテ・カセム氏は、都市と地方の公正かつ公平な関係構築の重要性を示唆しました。さらに、産業界や若者も参画する地域・分野・世代を超えたパートナーシップを構築し、変革の成功事例を共有するとともにクリエイティブな取り組みを試みながら、恒久的な解決策をともに考えていくことを提案しました。三宅香氏は、産業界、そして社会を脱炭素へ変革するには、ビジネスと政策の関係にとどまらず、多くの要素やアクターが相互に影響を及ぼす社会的ダイナミクスを理解することが重要であると指摘しました。その上で、どのようなスピード感でどこから行動を起こすべきかについて、具体的なロードマップを示していく必要性を強調しました。



主要メッセージ

- 持続可能な社会への移行は人類の生存にかかわる課題である。持続可能性の課題に対して先見性をもって統合的かつ包摂的に取り組み、協働を進めることが求められる。
- 都市や産業界、若者などの多様なステークホルダーを巻き込んだ地域・分野・世代を超えたパートナーシップを構築し、課題解決を図りながら変革への取り組みをともに進めることが重要である。
- 変革に向けては、社会的ダイナミクスの相互関連性を理解した上で、どのようなスピード感でどこから行動を起こすべきかについて具体的なロードマップを示すことが必要である。

2023年12月19日 11:00-12:00

全体会合 2

解決策の実施（気候変動・生物多様性・循環経済）： エントリーポイントと制度改革


<https://isap.iges.or.jp/2023/jp/p2.html>

講演者



エリック・ザスマン
IGES サステナビリティ統合センター
プログラムディレクター



田村 堅太郎
IGES 気候変動とエネルギー領域
プログラムディレクター



アンドレ・マダー
IGES 生物多様性と森林領域
プログラムディレクター



堀田 康彦
IGES 持続可能な消費と生産領域
プログラムディレクター

コメンテーター



高村 ゆかり
東京大学未来ビジョン研究センター
教授

モデレーター

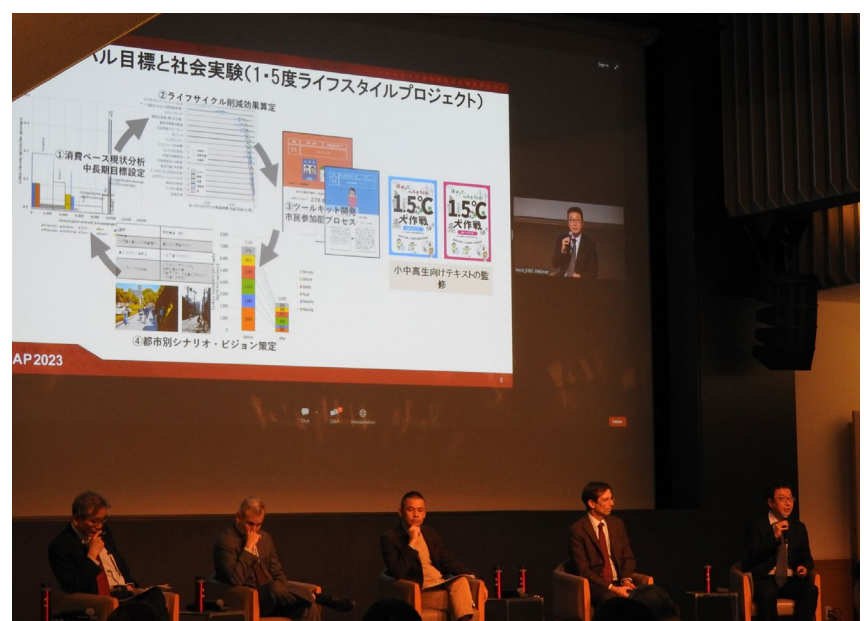


高橋 康夫
IGES 所長

要約

全体会合1での議論を受けて、変革への3つのダイナミクス（統合・包摂・ローカライゼーション）を重視したIGESの研究活動を概観し、持続可能な社会への移行に向けた具体的なアプローチや研究課題について議論を行いました。

冒頭、モデレーターを務めた高橋康夫が、IGESの各研究ユニットが協働して取り組む共通の重点分野を概説し、続いて各分野のリーダーが研究の方向性などを発表しました。SDGsの実施促進に関して、エリック・ザスマンは、変革へのダイナミクスに係るフレーミングを説明した上で、東南アジア諸国連合（ASEAN）での気候変動と大気汚染の統合的解決を図る取り組みや、八戸圏域などでの気候変動対策と健康のシナジーに関するプロジェクトを紹介し、ローカルな知見の蓄積・共有が変革につながる可能性を示唆しました。気候変動分野に関して、田村堅太郎は、日本の二酸化炭素排出削減目標の野心度引き上げと豊かな社会の両立を目指す「IGES 1.5℃ロードマップ」について詳述したほか、アジア各国の政策において緩和と適応の統合を図る取り組み、そして適応に関する情報共有を行う国際プラットフォームに言及し、社会変革を企図した研究の実践を紹介しました。生物多様性分野について、アンドレ・マダーは、土地利用変化・外来種・乱獲・汚染・気候変動などの多様な要素が複雑に絡み合っているとして、国際・国・ローカルの各レベルで統合的な研究を実施していると述べました。循環経済分野に関して、堀田康彦は、プラスチック汚染に関する国際条約の策定に関心が集まっているとして、プラスチックが様々な



分野に関連することから、統合的な取り組みにつながる可能性を指摘しました。国際的な合意を地域、各国、自治体レベルに落とし込むとともに、各レベルの課題を国際的な目標設定に反映していく研究活動を展開しており、ベトナム・ダナン市での廃棄物管理プロジェクトと、国内諸都市を対象とした1.5℃ライフスタイルプロジェクトを紹介しました。

以上の発表を受けて、高村ゆかり氏は、変革へのダイナミクスはウェルビーイングの向上につながるものであり、企業経営や次期環境基本計画においても重要課題となっている旨を強調しました。そして、統合的な解決策の実施においては、政策立案プロセスのあり方ならびに政策評価が重要になること、また、シナジーのみならずトレードオフもあり得ることを指摘しました。各リーダーからは、実施の阻害要因を分析することや主体の意識・認識向上、科学的データに基づいた適切な優先順位付けをステークホルダーとともに考えていくことが重要であるといった意見が示されました。高村氏は、社会をより良い方向に変革する基盤作りを社会全体で科学的に進めていく必要があると総括するとともに、IGESに対して、科学に基づく政策提言を通じて変革を先導するチェンジ・エージェントとしての役割に期待したいと述べました。



主要メッセージ

- 環境課題の解決にあたっては、社会経済課題との統合が不可欠であり、社会の変革が求められる。変革へのダイナミクスはウェルビーイングの向上につながり、企業経営や次期環境基本計画においても重要課題となっている。
- 統合的な解決策をいかに実施するかが課題である。実施の阻害要因分析や主体の意識・認識向上、科学的データに基づいた適切な優先順位付けをステークホルダーとともに考えていくことが重要であり、トレードオフの克服にもつながる。
- 社会をより良い方向に変革する基盤作りを社会全体で科学的に進めていく必要がある。

2023年12月19日 13:00-15:00

パラレルセッション1

IGES 1.5°C ロードマップ ～ 変革に乗り遅れない日本の未来地図 ～


<https://isap.iges.or.jp/2023/jp/ps1.html>

講演者

田村 堅太郎
IGES 気候変動とエネルギー領域
プログラムディレクター

岩田 生
IGES ビジネスタスクフォース
リサーチマネージャー

栗山 昭久
IGES 気候変動とエネルギー領域
リサーチマネージャー

田中 勇伍
IGES 関西研究センター
リサーチマネージャー

パネルディスカッション

堅達 京子
NHK エンタープライズ 社会情報部
エグゼクティブ・プロデューサー

森下 麻衣子
Climate Bonds Initiative 日本プログラム
マネージャー / IGES ファイナンスタスクフォース
プログラムマネージャー

栗山 昭久
IGES 気候変動とエネルギー領域
リサーチマネージャー

田中 勇伍
IGES 関西研究センター リサーチマネージャー

閉会あいさつ

田村 堅太郎
IGES 気候変動とエネルギー領域
プログラムディレクター

要約

本セッションでは、IGESが新たに発表した報告書『IGES 1.5°Cロードマップ：日本の排出削減目標の野心度引き上げと豊かな社会を両立するためのアクションプラン』を著者4名が解説し、メディアやファイナンスの役割を交えながら議論を深めました。

田村堅太郎は、この報告書が排出削減対策のみならず、社会変容を促すロードマップとして、2024年に始まるエネルギー基本計画の策定に一石を投じるものであることを強調しました。

岩田生は、1.5°Cロードマップに沿った企業戦略が事業の道標となるよう日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)加盟企業の声を反映して作成したと述べました。

栗山昭久は、脱炭素技術の導入に加えて、デジタル化による社会変容を通じて日本の温室効果ガス排出をより早く大幅に削減するために必要な1.5°Cロードマップの研究成果について報告しました。

田中勇伍は、1.5°Cロードマップからムーブメントへとフォロワーを増やして社会変容を促し、気候変動対策のみならず社会全体のウェルビーイングを高める必要があることを示しました。

堅達京子氏は、1.5°Cロードマップは科学的根拠に基づいており、これを市民にわかりやすく伝えていく必要があると指摘し、その一環としてNHKの動画「1.5°Cの約束」を紹介しました。

森下麻衣子は、1.5°Cロードマップは目標達成に必要な各産業分野の排出経路を定量的に示しており、産業界が金融機関から気候変動資金を調達する際に役立つ指標になると述べました。



主要メッセージ

- 本報告書はパリ協定の1.5°C目標を達成するための排出削減対策のみならず、企業戦略の道標となり社会変容を促す行動指針となるものである。
- エネルギーの需要と供給における脱炭素技術の導入に加えて、デジタル化による社会経済の変化や省エネ化・電化・水素化を多面的に検討することにより、日本の温室効果ガス排出量をより早期に、より大幅に削減できる可能性がある。
- メディアが1.5°C目標達成の普及啓発に果たす役割は重要であり、市民にもわかりやすい説明や用語によって伝えていく必要がある。1.5°C目標と整合する産業分野毎の定量的なロードマップは、産業界が金融機関から気候変動資金を調達する際に役立つ。

2023年12月19日 13:00-15:00

パラレルセッション2

地域循環共生圏 (CES) の主流化： ローカルからグローバルへのフィードバック・ ループの構築に向けて


<https://isap.iges.or.jp/2023/jp/ps2.html>

講演者

ミトラ・ビジョンクマール
IGES サステイナビリティ統合センター
副ディレクター

庄子 真樹
宮城大学 研究推進・地域未来共創センター
副センター長

ラジブ・ショウ
慶応義塾大学 政策・メディア研究科 教授

高橋 一彰
横浜市温暖化対策統括本部
企画調整部担当部長

カマルキショア・シャンカラオ・フタネ
インド・マハラシュトラ州 村落開発課
副コミッショナー

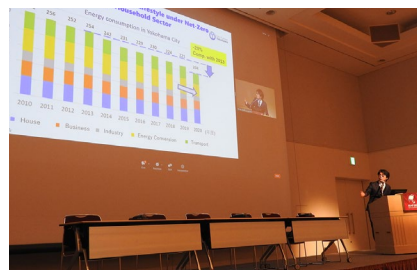
今成 行裕
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)
戦略推進員

モデレーター

小嶋 公史
IGES 気候変動とエネルギー 上席研究員 /
関西研究センター プログラムディレクター

要約

本セッションでは、気候変動対策と持続可能な開発を地域化する統合的アプローチである地域循環共生圏 (CES) の実現可能性について議論しました。ラジブ・ショウ氏は、様々なグローバルアジェンダに地域で取り組むにあたり、CESなどの統合的アプローチを主流化する重要性を強調し、そのためには地域のニーズに基づいた解決策を策定するためのガバナンスや技術的・財政的支援が必要であると指摘しました。続いて高橋一彰氏が横浜市、カマルキショア・シャンカラオ・フタネ氏がインド・ナグプール市におけるネット・ゼロ達成に向けた取り組みやCESの実装、得られた知見などをそれぞれ共有しました。ミトラ・ビジョンクマールはCESについて、経済活性化や持続可能な開発目標 (SDGs) の地域化などに加え、自立した分散型社会を実現するために地域で利用可能な資源の効果的活用を目指すものであると概説し、2021年に設立された「CES推進コンソーシアム」の果たす役割について紹介しました。庄子真樹氏は、経済・社会・環境の課題解決に統合的に貢献する地域資源の最適活用を通じて、地域レベルの循環型経済プロセスにおける多様なステークホルダーの参画が重要であると言及しました。今成行裕氏は、都市と農村の公平性に関して、国や地域の開発計画において農村地域の課題やニーズを一層反映させていく必要があると強調しました。



主要メッセージ

- 日本の第5次環境基本計画をはじめ、CESはSDGsの地域化に向けたツールとしてすでに適用されており、「CES推進コンソーシアム」を通じてCESアプローチの南・東南アジアでの展開が進められている。
- CESアプローチの主流化に向けては、その概念や利点の理解、都市と農村の連結、地域資源の価値の再認識、地域のニーズの把握などの課題に取り組む必要がある。
- CESアプローチの実施環境を整えるには、知識の創出、地域的・集団的行動の共同開発・実施、関連ステークホルダーとの連携、事例をもとにした相互学習の促進などが必要であり、多面的な役割を果たすプラットフォームの構築が重要となる。

2023年12月19日 13:00-15:00

パラレルセッション3

アジア太平洋地域の気候安全保障：
主たる論点と課題
<https://isap.iges.or.jp/2023/jp/ps3.html>
フレーミングプレゼンテーション/
モデレーター

岡野 直幸
IGES 適応と水環境領域 研究員

講演者

フロリアン・克蘭ペ
ストックホルム国際平和研究所
気候変動とリスク・プログラム ディレクター

プリヤトマ・シン
フィジー大学 科学学部 講師

ナジア・フォーセーン
東京大学 未来ビジョン研究センター

ナンダ・クマール ジャナルダナン
IGES 気候変動とエネルギー 領域 副ディレクター /
戦略マネジメントオフィス 地域コーディネーター
(南アジア担当)

閉会のあいさつ

高橋 康夫
IGES 所長

要約

本セッションでは、IGESの新たな取り組みであるアジア太平洋気候安全保障（APCS）プロジェクトを紹介し、理論的・実証的な観点から議論しました。はじめに、岡野直幸が、これまでの気候安全保障に関する議論の展開、COP28で開始された気候安全保障に関する新たなイニシアチブについて紹介しました。続く基調講演では、フロリアン・克蘭ペ氏が、人々の脆弱性と安全保障の不安定化とを区別することの重要性を強調し、気候変動の影響を受ける場所が、必ずしも安全保障や紛争の懸念が生じる場所とは限らないことを示しました。次に、プリヤトマ・シン氏は、フィジーにおける人間の移動の問題を取り上げ、存在論的安全保障の重要性について言及し、特にアイデンティティや土地への愛着といった、人間やコミュニティの視点を見逃すことはできないと説明しました。ナジア・フォーセーン氏は、食料安全保障の複雑さについて語り、ジェンダーの不平等から土地の権利争いに至るまで、地域の文脈を正しく理解しながら政策を明確にすることの難しさを指摘しました。ナンダ・クマール ジャナルダナンは、ネット・ゼロへの急速な移行が安全保障と地政学的にどのような意味を持つか、また、エネルギーと資源に関する伝統的な考え方がどのように変容していくかを議論しました。質疑応答では、気候安全保障における民間セクターの役割や技術開発の見通しなどについて意見交換を行いました。



主要メッセージ

- 世界中で気候安全保障への関心が高まり、様々な気候安全保障の定義が議論されている。その中で、気候変動によるリスクだけでなく、得られる機会についても考慮する必要がある。
- 気候安全保障の中でも、人の移動、食料安全保障、エネルギーなど、テーマごとの議論が進んでおり、それらに対する対策の実施が喫緊の課題となっている。
- 気候リスクへの対応を促進するには、気候安全保障に関する理論的な視点と、さまざまな事例から得られた地域の視点を組み合わせることが重要である。

2023年12月19日 15:20-16:50

パラレルセッション4

COP28速報セミナー


<https://isap.iges.or.jp/2023/jp/ps4.html>

講演者

田村 堅太郎

IGES 気候変動とエネルギー領域
プログラムディレクター

津久井 あきび

IGES 気候変動とエネルギー領域 フェロー

小畑 一久

IGES 気候変動とエネルギー領域
パリ協定6条実施パートナーシップセンター長

椎葉 渚

IGES 適応と水環境領域 研究員

岡野 直幸

IGES 適応と水環境領域 研究員

大田 純子

IGES 北九州アーバンセンター 研究員

モデレーター

大塚 隆志

IGES 戦略マネジメントオフィス
ナレッジ・コミュニケーションディレクター

要約

本セッションでは、COP28での交渉に携わったIGES研究員が、それぞれの専門分野に関わるテーマについて注目すべき交渉のポイントや成果を解説しました。グローバル・ストックテイクについては、1.5℃目標の達成に向けた緊急行動と支援の必要性が強調され、様々な対策の実施が合意されたことを解説しました。気候変動緩和については、化石燃料からの脱却、2030年までに再生可能エネルギー容量3倍・省エネ改善率2倍に向けた努力を加速することなどが合意されたことを説明しました。パリ協定6条に関しては、6条実施ガイダンスの追加的内容について、6条の実施を踏まえて議論を継続することになった旨を報告しました。気候変動適応では、「適応に関する世界全体の目標」の達成に向けて採択されたフレームワークについて、今後の取り組みにおいては様々な主体の関与が重要であると解説しました。損失と損害については、損失と損害のための基金の運用への合意は歴史的な一歩となったものの、継続的な資金の確保や分配ルールの検討が今後の課題であるとしました。気候資金に関しては、数ある資金に関する交渉議題のうち、長期気候資金の早期達成要請や適応分野における公的資金のニーズを取り上げて解説しました。



主要メッセージ

- グローバル・ストックテイクの成果を踏まえ、各国政府、気候変動枠組条約、非政府主体によるフォローアップが必要である。各国による1.5℃目標に整合的な次期「国が決定する貢献(NDC)」の策定、非政府主体の補完・補強的役割が今後期待される。
- COP26およびCOP27ですでに合意されたルールを基にパリ協定6条の実施が可能である。2024年から本格実施のフェーズに入るため、途上国における実施支援が重要となり、6条を通じたNDCの野心引き上げが今後期待される。
- 適応では世界全体の目標達成に向けたフレームワークが採択され、損失と損害では基金に関する合意がなされるなど、それぞれ期待された成果が得られ、今後の展開に注目が集まっている。

2023年12月19日 15:20-16:50

パラレルセッション5

インドの大気汚染改善のための取り組み、
日本の協力と今後の方向性
<https://isap.iges.or.jp/2023/jp/ps5.html>

講演者

スジット・ドーラム

インド・マハラシュトラ州 汚染管理局
リージョナルオフィサー

プロサント・パル

インド・エネルギー資源研究所
産業エネルギー効率化部門
アソシエイトディレクター兼シニアフェロー

濱口 俊典

IGES 気候変動とエネルギー /
関西研究センター プログラムマネージャー

林田 佐智子

総合地球環境学研究所研究部客員教授

小林 剛士

日本環境技術協会 海外部会 部会長

ナンダ・クマール ジャナルダナン

IGES 気候変動とエネルギー領域 副ディレクター /
戦略マネジメントオフィス 地域コーディネーター
(南アジア担当)

モデレーター

小嶋 公史

IGES 気候変動とエネルギー 上席研究員 /
関西研究センター プログラムディレクター

要約

本セッションでは、インドの大気汚染改善への取り組みについて、日印協力を焦点を当て、これまでの活動や成果などを共有し、今後の協力強化や課題解決に向けて議論を深めました。

濱口俊典とプロサント・パル氏は、日本・インド技術マッチメイキング・プラットフォーム (JITMAP) を通じた日本の環境技術の移転促進活動とその成果を紹介し、プロジェクト形成や対象技術の拡大、現地パートナーとの連携強化に基づく今後のスケールアップの方向性を示唆しました。スジット・ドーラム氏は、国家大気浄化計画の策定・実施や課題を紹介したうえで、日本の支援によるムンバイ湾横断道路の成功例を挙げ、インフラ整備や共同研究開発の重要性や規制面での協力の可能性を指摘しました。林田佐智子氏は、農家の稲藁焼きとテリーの大気汚染の因果関係に係る日印共同研究を紹介し、稲藁焼きが住民の健康にも悪影響を及ぼしていることに言及したうえで、稲藁焼きを減らすために市場価値の高い作物への移行やバイオマス燃料として使用転換するなどの体制構築が課題であると指摘しました。小林剛士氏は、大気汚染発生源の解析・低減に係る対策と大気質モニタリング技術向上の重要性を指摘し、日本環境技術協会はインド政府と協力して大気汚染改善に取り組んでいくと述べました。ナンダ・クマール・ジャナルダナンは、大気汚染は公衆衛生的な問題でもあり、日本の経験の共有を期待するとともに、日印でのコ・イノベーション*の必要性に言及しました。

*技術を共同で革新し、創出し、スケールアップするための協調的かつ反復的なアプローチ



主要メッセージ

- 大気汚染は健康被害を及ぼす問題でもあり、早急な解決が必要であるが、急速な経済成長や社会構造的問題を背景に、対策が不十分な状況である。
- 環境技術移転やインフラ整備、二国間クレジット制度 (JCM) などを通じて、日印協力が大気汚染改善に果たす役割は大きい。インドでの日本の技術や取り組みへの認知改善、規制 (特にインフラ) やファイナンススキームの策定を通じた活動のスケールアップが急務である。
- 日本の環境技術導入支援という一面的な対策だけではなく、環境問題が二の次となっている中小企業への環境配慮による利益の認知向上の戦略化や稲藁焼きに代わる経済状況の改善策の模索など、現地の実情に即した取り組みが重要である。

2023年12月19日 15:20-16:50

パラレルセッション6

侵略的外来種に関する IPBES の評価： アジアへの影響


<https://isap.iges.or.jp/2023/jp/ps6.html>

講演者

尼子 直輝

IPBES 侵略的外来種評価技術支援機関
IPBES-TSU-IAS ヘッド

ヘレン・エリザベス・ロイ
英国生態学水文学センター 生態学者

サンカラン・カヴィレヴェーティル
ケララ森林研究機関 研究評議会メンバー

中尾 文子
環境省 自然環境局 自然環境情報分析官

バティア・アフマド・サイード
インドネシア共和国環境林業省 種・遺伝子多様性
保全課 種・遺伝子保存担当課長代理

モデレーター

アンドレ・デレク・マダー
IGES 生物多様性と森林領域 プログラムディレクター

要約

本セッションでは、86名の専門家により4年がかりでとりまとめられ、2023年9月に発表された侵略的外来種評価報告書の解説を行うとともに、報告書で指摘された選択肢を政策にどのように反映すべきかについて議論を深めました。はじめに、尼子直輝が報告書の背景を説明し、続いて執筆者のヘレン・エリザベス・ロイ氏とサンカラン・カヴィレヴェーティル氏が解説を行い、侵略的外来種が食料安全保障、人間の健康、経済に及ぼす様々な悪影響を強調しました。そして、侵略的外来種を管理するための、侵入予防、早期対応の体制整備、根絶、封じ込め、制御を含むアプローチを提示し、効果的な管理には強力な政治的意志と統合的ガバナンス、つまりパートナーシップ、協力、調整を含むアプローチが必要であることを共有しました。次に、バティア・アフマド・サイード氏は、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域で最も多くの侵略的外来種を有するのがインドネシア、フィリピン、マレーシアであることを踏まえ、侵略的外来種の背景を説明しました。中でも最も深刻であるのはインドネシアの国立公園であり、インドネシア政府は統合的ガバナンスを採用し、ASEAN 侵略的外来種行動計画を作成することで対策を主導していると述べました。最後に、中尾文子氏が、侵略的外来種の管理に向けた民間部門の巻き込み、新たな規制の創設、G7 ワークショップにおける侵略的外来種問題の強調など、日本の取り組みや措置について報告しました。



主要メッセージ

- IPBES 侵略的外来種評価報告書は、全世界の侵略的外来種に関する最良の根拠と重要な分析を提供する最初の包括報告書であり、昆明・モントリオール生物多様性枠組のターゲット6の達成に貢献するものである。
- 侵略的外来種は生物多様性損失の5つの主要な要因のひとつであり、2019年には少なくとも年間4,230億ドルのコストを生じさせている。人類の活動が侵略的外来種増加の主な原因であるが、人類の行動によって解決に導くこともできる。
- インドネシアと日本は、この報告書を活用して統合的ガバナンスを採用し、規制を見直し、民間企業、先住民コミュニティ、学生などのステークホルダー向け教材を作成している。

閉会式

<https://isap.iges.or.jp/2023/jp/cl.html>


ISAPを若い世代と振り返る：50年後の私たちへ

本セッションは、今回のISAPで議論されてきたことを、環境や持続可能な開発の分野で活動する若いリーダーたちと振り返り、その上で50年後の未来を自由に描く目的で行われました。長谷川諒氏は、全体会合の聴講を通じて、1.5℃目標への進捗の遅さや、その目標に向かってあらゆる主体が参加していない現状を認識した上で、気候変動を抑えるだけでなく、自分たちのウェルビーイングのために合意し行動に移していくことの重要性について言及しました。金武朝陽氏は、地域循環共生圏のセッションを聴講し、地域愛や市民参加によるコミュニケーションの重要性を感じたと述べました。東忠透氏は、大気汚染に関するセッションを聴き、これからは日本が途上国に技術移転をするという立場から、学び合い互恵的な関係を築きながら持続可能な開発を進めていく必要性を述べました。侵略的外来種とその管理に関するテーマ別評価報告書のセッションを聴いた芝崎瑞穂氏は、生物多様性の問題が食料安全保障や健康に繋がっていることに言及しました。そして、若者世代が努力するだけでなく、あらゆる世代が協働する必要があると呼びかけました。山辺アリスは、今回のISAPを通じて統合的アプローチの重要性を再認識し、マイノリティーやインフォーマルセクターの人々の声を政策に取り入れる、気候市民会議やEガバナンスの例からインスピレーションを受けたと語りました。





こうしたISAPでの気付きをもとに50年後の未来を考えるにあたり、川上毅は、現在の経済社会活動は共時的であり、利害関係や資源の枯渇、環境汚染などがそのまま次世代に受け継がれることを問題視し、通時的な社会規範を深化させる必要があると述べました。それを受けて、各パネリストが描く50年後の未来像の共有がありました。山辺は、2050年のネット・ゼロ世界を食の分野から展望し、食料システムの転換には「健康にも地球にも優しい食生活」、「すべての人に食料安全と栄養」、「食卓からごみを出さない循環システム」が鍵になると論じました。その上で、プラネタリーヘルスダイエット、地産地消、フードス

ケーピング(食べられる景観)などの概念を提案しました。芝崎氏は、気候変動対策と生物多様性のシナジー強化、住み続けられる都市・地域社会、農林水産業の活性化をこれからの重点として挙げ、その大前提としてのネイチャーポジティブを説きました。東氏は、データに基づくポリシーとトレンドが一致・近似することが重要とした上で、ブーメラン消費(ブーメランプーション)という概念を提案し、製品がどうリサイクルされて手元に戻ってきているかがわかる世界を想像しました。また、視覚的にわかる多様性以外の、顕在化しにくい多様性について言及し、思想的な多様性が二極化しないよう、連帯のため互いを尊重して議論していくべきだと述べまし



た。金武氏は、50年前のエコロジカルフットプリントが地球1個分であったとすると現在は1.7個分であるため、お茶を急須でいれるなど、あるべき社会に戻るような生活を推奨しました。長谷川氏は、個の意識とプラネタリーヘルスの同期、生産と消費の統合、自律循環型地域と経済合理の超克が進んでいる世界を展望し、一定の物理的に近い距離間の中で循環する社会を提案しました。

最後に、50年後の未来社会を具体的にイメージしたビデオを投影し、本セッションのまとめとしました。

ISAP 2023

➤ テーマ別会合

2023年12月14日 16:00-17:15

Before ISAP テーマ別会合 1

アジア太平洋地域でどのようにシナジーを推進するか— 気候変動とSDGsのシナジーに関する 専門家グループと共に


<https://isap.iges.or.jp/2023/jp/bt1.html>

講演者

バハレ・セヤディ
国際連合経済社会局 (UNDESA) 持続可能な開発
シニアオフィサー

武内 和彦
IGES 理事長

ルイス・ゴメス・エチェベリ
名誉研究者 国際応用システム分析研究所 (IIASA) /
気候変動とSDGsのシナジーに関する専門家
グループ 共同議長

パネルディスカッション

カート・ギャリガン
国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)
持続可能な都市開発部 部長

中原 一成
環境省 地球環境局 国際連携課 課長補佐

チャック カツラー
コロラド大学ボルダー校 再生可能エネルギーと
持続可能なエネルギー研究所 フェロー (米国)

郁 宇青
IGES バンコク地域センター
プログラムマネージャー

モデレーター

藤野 純一
IGES サステナビリティ統合センター
プログラムディレクター

要約

本セッションでは、「気候行動とSDGs間のシナジー：相乗効果のある行動のエビデンス・ベースを強化する (グローバルシナジーレポート)」を執筆者自らが解説し、アジア太平洋地域においてシナジーを促進するための具体的方策や戦略を議論しました。

バハレ・セヤディ氏は、気候変動とSDGsのシナジーが最優先事項であると強調し、続く武内和彦は、ネット・ゼロ、持続可能な社会、自然との共生、循環型社会の構築を確立するためにはシナジーが重要であり、複数のSDGsを達成する上で地域循環共生圏の取り組みが効果的であると示しました。ルイス・ゴメス・エチェベリ氏は、グローバルシナジーレポートの要点を紹介し、シナジーが重要であるという認識が高まり、データ分析や情報が普及する中、政策立案者が活用しやすい知識プラットフォーム構築の必要性を指摘しました。

続くパネルディスカッションでは、カート・ギャリガン氏が基本的な都市サービスに重点をおくことで気候変動に対する潜在的な利益や環境と健康などのコベネフィットにつながると説明しました。中原一成氏は、3つの地球危機への対策としてのシナジーに関する決議案を第6回国連環境総会 (UNEA6) に向けて提案したことなど、環境省の取り組みを紹介しました。郁宇青は、IGESバンコク地域センター内に設置されている国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 地域協力センター (RCC) では、持続可能な開発と女性、若者、先住民を含む気候エンパワメントにも注力していると述べました。

主要メッセージ

- 2050年までにネット・ゼロ、持続可能な社会、自然との共生、循環型社会の構築を目指し、グローバルな課題解決を同時に達成するためには、シナジーを生み出すアプローチが有効である。大気汚染改善と健康などコベネフィットをもたらすアプローチも検討していく必要がある。
- アジア太平洋地域は世界全体の排出量の50%以上を占めており、その70%は都市部から排出されている。健康やインフラ、貧困、安全保障など、SDGsの多くの項目との関連性を考慮し、低炭素都市への移行を促進することが重要である。
- ステークホルダーの参画は、ネット・ゼロへの公正な移行と気候変動にレジリエントな未来への中核的要素である。

2023年12月15日 16:00-17:30

Before ISAP テーマ別会合 2

全球レベル及び国レベルのメタン排出量観測のための衛星データの活用


<https://isap.iges.or.jp/2023/jp/bt2.html>

講演者

小野 貴子

IGES 持続可能な消費と生産
シニアプログラムコーディネーター

ネイサン・ボーグフォード＝パーネル

短寿命気候汚染物質削減のための気候と
大気浄化の国際パートナーシップ (CCAC)

石原 博成

環境省 地球環境局 総務課
気候変動観測研究戦略室 室長補佐

須藤 洋志

宇宙航空研究開発機構 (JAXA)
温室効果ガス観測センサー開発担当

レアン・ソファール

カンボジア環境省 政策戦略部 気候変動課 副課長

林 美穂

IGES 持続可能な消費と生産
プログラムマネージャー

モデレーター

本多 俊一

国連環境計画 産業経済局 プログラムオフィサー

要約

本セッションでは、メタン排出削減に向けた世界的な取り組みのひとつである「国際メタン誓約」について紹介するとともに、メタン濃度を観測する日本の衛星 GOSAT の技術的成果を概観し、メタン排出削減政策の基盤となる信頼性の高い科学的知見を得るためにこうした技術やデータをどのように有効活用できるかを議論しました。

ネイサン・ボーグフォード＝パーネル氏は、国際メタン誓約の目標達成のためにはさらなるコミットメントが必要である一方、「国が決定する貢献 (NDC)」にメタン削減の目標を盛り込む国が近年増加していることを示しました。石原博成氏は、二酸化炭素およびメタンの排出量観測のための衛星である GOSAT が二酸化炭素とメタンの排出量推計の正確性と透明性の向上にどのように貢献してきたか、また日本政府が他のアジア諸国の排出量測定と報告をどのように支援してきたかを説明しました。須藤洋志氏は、GOSAT の技術的能力と研究成果について説明しました。レアン・ソファール氏は、カンボジアを事例として、メタン排出源のひとつである廃棄物セクターの現状と国内のメタン排出量の推計能力の限界について発表しました。林美穂は、メタン排出削減に向けて衛星データをどのように活用し、政策立案に反映させることができるかについて、展望と課題を述べました。



主要メッセージ

- メタン排出量をモニタリング・評価し、排出削減に向けた適切な政策立案を行うには、正確で信頼できるデータが不可欠である。しかし、特に途上国はデータ管理の問題に直面している。
- 衛星技術は、国際メタン誓約における自主的な目標達成を検証するために必要な科学的データを提供する強力なツールとなり得る。しかし、これまでに開発されたモデルには不確実性に関する課題もあり、国レベルのメタン排出量を推計するために衛星データを活用した標準的手法やモデルは存在しない。
- 不確実性を最小化し、衛星データとその技術を効果的に利用するためのコンセンサスを得るには、インベントリ編纂者、大気観測機関、モデル開発者、および政策立案者の間での良好なコミュニケーションが極めて重要になる。

2023年12月22日 16:00-17:00

After ISAP テーマ別会合 1

相乗効果の活用と指標の推進：SDGs 加速の鍵


<https://isap.iges.or.jp/2023/jp/at1.html>

講演者

ランジュラ・バリ・スワイン
ストックホルム経済学院研究所
持続可能性研究センター 教授・研究ディレクター/
セーデルテルン大学 教授

ヨンイ・ミン
国連経済社会局 (UNDESA) 統計部
SDG モニタリング課 チーフ

ヴィヴェカ・パーム
欧州委員会 Eurostat 部門統計および地域統計部
ディレクター/ スウェーデン王立工科大学 (KTH)
准教授

徐明
清華大学 環境学院 副院長 炭素中立学科長 教授

ランジュラ・バリ・スワイン
ストックホルム経済学院研究所
持続可能性研究センター 教授・研究ディレクター/
セーデルテルン大学 教授

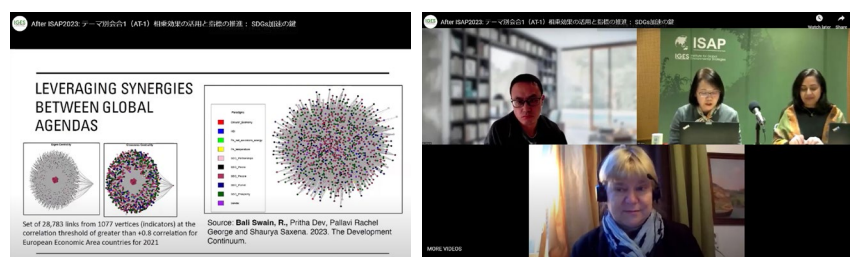
モデレーター

周新
IGES サステナビリティ統合センター
リサーチリーダー

要約

本セッションでは、2030 アジェンダの折り返しを過ぎた今、持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組みを進展させる迅速な行動の必要性を強調し、SDGsの相互関連性とデータに基づく手法を戦略的かつ学際的に活用する方策について議論を行いました。具体的には、SDGs間のダイナミックな相互作用と、世界における持続可能性の実現に向けた革新的な戦略ならびに実践的な応用事例について知見を共有しました。

ランジュラ・バリ・スワイン氏は、特にエネルギー、持続可能な消費と生産および気候変動に関する目標に焦点を当てて相互関連性を検証しました。また、COVID-19がSDGsの進捗や持続可能な投資に与えた影響に関する最新の研究成果を報告しました。ヨンイ・ミン氏は、「国連持続可能な開発目標レポート2023」の概要を説明し、「人々と地球のためのレスキュープラン」の緊急性を強調した上で、SDGs達成のために女性、女兒、デジタルインフラへの投資を訴えました。ヴィヴェカ・パーム氏は、SDGsを実現するためのスウェーデンの政策の効果についての洞察を共有し、政策の一貫性と持続可能性に向けた包括的なアプローチの必要性を強調しました。最後に、徐明氏は、SDGs進捗評価における課題を取り上げ、データ収集と分析を最適化するために主要指標を特定するハイブリッド手法を提案しました。



主要メッセージ

- 再生可能エネルギー、持続可能な消費と生産、気候セクターなどにおいてSDGsの相互関連性を戦略的に活用することは、特にCOVID-19からの復興フェーズにおける持続可能な開発にとって不可欠である。
- 各SDG間のシナジー、技術革新、そしてジェンダーを中心に据えた投資に焦点を当てた迅速で多様な取り組みがSDGsを成功裏に達成するために重要である。
- 指標の対象範囲を維持しつつ指標の数を整理・削減することで実現可能性を高める主要指標化により、SDGsの進捗を効果的かつ効率的にモニタリングできる。

2024年1月16日 10:00-11:15

After ISAP テーマ別会合 2

水俣条約発効後の成果と課題および途上国における水銀管理を考える

<https://isap.iges.or.jp/2023/jp/at2.html>

講演者

田中 良典

環境再生保全機構 (ERCA) 理事

高岡 昌輝

京都大学 都市環境工学専攻 教授

中島 謙一

国立環境研究所 (NIES) 資源循環領域 主幹研究員

中澤 暦

富山県立大学 環境・社会基盤工学科 講師

モデレーター

小山 次朗

環境再生保全機構 (ERCA) 環境研究総合推進部
プログラムオフィサー

要約

水銀は、古くから金メッキや体温計、蛍光灯などに用いられる有用な金属である一方、高い毒性を持ち、日本では1950年代に水俣病が発生しました。日本では水銀被害の経験を踏まえて対策が進む一方、世界では零細・小規模金採掘 (ASGM) や産業からの人為的排出による健康影響が懸念される状況にあり、人の健康および環境を保護することを目的とした水俣条約が2013年に採択され、2017年に発効しています。環境再生保全機構 (ERCA) が主催した本セッションでは、同条約下で講じられてきた対策による成果と課題を中心に講演とパネルディスカッションを行いました。高岡昌輝氏は、水銀排出量や水銀によるリスクについて将来シナリオを元に推移を示しました。そして、不断の改善努力を行うことで、水俣条約の実効性が上がっていくとしました。中島謙一氏は、対策に伴う副次的影響に着目し、例として、脱炭素対策やASGMでの水銀対策に目を向けました。シナリオ分析を通じて、対策ごとの便益とトレードオフを見極めることや、対策コストを考慮して施策を立てる必要性に言及しました。中澤暦氏は、パッシブサンプラーを用いてインドネシアのASGM現場で試みた大気中の水銀濃度の観測結果について報告しました。



主要メッセージ

- 水銀排出量についての複数の将来シナリオを分析しながら、対策効果を見極め、さらに戦略的な水銀モニタリング指針を策定することが重要となる。
- 将来シナリオの定量化に際しては、水俣条約の他、急速に進展する脱炭素対策 (石炭燃焼の減少やバイオマス発電の増加など) や経済成長に伴う資源需要の拡大などの影響を織り込んだ上での精緻化が鍵となる。また、対策を講じる上では、違法な貿易に伴う水銀の移動や廃水銀の隔離管理といった要素も考慮に入れる必要がある。
- 健康影響評価に関しては、詳細な濃度の把握とリスク評価が重要になる。ASGM従事者の多い国のひとつであるインドネシアにおける試みから、効果的な観測手法が開発されるとともに、暴露量に基づいた科学的なリスク評価が見えてくるだろう。

2024年1月29日 10:00-11:15

After ISAP テーマ別会合 3

ネイチャーポジティブな世界に向けた、統合的で、 包摂的で、地域に根差した社会生態学的生産 ランドスケープ・シースケープ(SEPLS)管理の実践


<https://isap.iges.or.jp/2023/jp/at3.html>

開会あいさつ

武内 和彦
IGES 理事長

講演者

バイエジッド・カーン
クルナ大学准教授/Unnayan Onneshan (UO) 研究員

マリン・ヨンソン
Fundacion Semillas de Vida, A.C., Mexico
ディレクター

許 静娟
Tse-Xin Organic Agriculture Foundation (TXOAF)
コーディネーター

テセ・ヤテタ・エデサ
Ethiopian Biodiversity Institute (EBI) Forest and
Rangeland Plants Biodiversity Research 研究員

鈴木 渉
Director, Biodiversity Strategy Office,
Ministry of the Environment, Japan

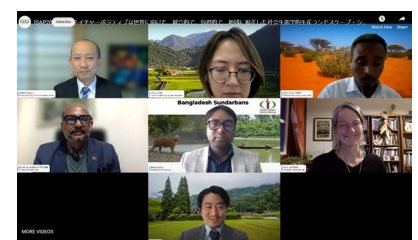
モデレーター

三輪 幸司
IGES 生物多様性と森林 研究員

要約

本セッションでは、SEPLSアプローチが、統合的・包摂的かつ地域に根差した活動を通じて、ネイチャーポジティブ社会に向けた社会変容をどのように促進できるかに焦点を当てました。

武内和彦の開会挨拶と三輪幸司の導入説明に続き、SATOYAMAイニシアティブの一環であるSATOYAMA保全支援メカニズム(Satoyama Development Mechanism: SDM)の助成を受けて最近完了した4つのプロジェクトが各実施団体より報告されました。最初に、バイエジッド・カーン氏がバングラデシュ・スンドルバンスのマングローブ林周辺における先住民や地域コミュニティとの参加型調査について報告しました。次に、マリン・ヨンソン氏から、メキシコにおけるシードバンクの設立と保全マニュアルの作成による持続可能な種子の保全について報告がありました。そして、台湾における若い世代のための伝統的な農業知識の保全に関して許静娟氏より報告があり、最後にテセ・ヤテタ・エデサ氏よりエチオピアの乾燥地における絶滅危惧樹種の復元と保全の取り組みが報告されました。続くパネルディスカッションでは、SEPLSアプローチが統合的・包摂的かつ地域に根差した活動の推進に役立っている現場の事例に加え、気象災害やパンデミックなどの障壁を克服したそれぞれの経験を共有するとともに、SEPLSの保全と再生に向けたビジネス部門の関与について議論を深めました。



主要メッセージ

- SEPLSは、人々と自然をつなぐために有用であり、世界のさまざまな文脈において、ネイチャーポジティブ社会の実現に大きく貢献する可能性を有している。
- 気候変動による異常気象や世界経済の影響による物価上昇など、プロジェクト目標の達成に向けた進展を制約する外的要因がある一方、様々なステークホルダーの認識不足、生計の脆弱性、インフラ不足などの内的要因もある。
- SEPLSの保全と再生を長期的に成功させるためには、ビジネス部門を含む様々なステークホルダーの能力開発と積極的な関与が重要である。

2024年1月25日 18:00-19:20

After ISAP テーマ別会合 4

気候変動ガバナンスは開発途上国のネット・ゼロ移行をどのように加速できるか

<https://isap.iges.or.jp/2023/jp/add1.html>

講演者

田村 堅太郎
IGES 気候変動とエネルギー領域
プログラムディレクター

テムールン・ムルン
IGES 気候変動とエネルギー領域 研究員

パネルディスカッション

アリーナ・アベルチェンコバ
グランサム気候変動・環境研究所
特別政策フェロー

マリー・クレール・
コルドニール・セッガー
ケンブリッジ大学
持続可能な開発法・政策客員委員長

エリック・ザスマン
IGES サステイナビリティ統合センター
プログラムディレクター

デオ・ガビネテ
NDC パートナシップ アジア太平洋・東欧
リージョナル・マネージャー

モデレーター

亀山 康子
東京大学 大学院新領域創成科学研究科
サステイナブル社会デザインセンター (SSDC) 教授

要約

本セッションでは、ネット・ゼロ移行における気候変動ガバナンスと制度的構造の重要性について理解を深め、気候変動ガバナンスの構成要素に関するインプットを共有するとともに、ネット・ゼロ移行の加速に向けて途上国の気候変動ガバナンスの課題、障壁、ニーズを学びました。フレーミングプレゼンテーションでは、ネット・ゼロ移行における各国政府の役割を共有し、気候変動ガバナンスの構成要素として、ハイレベルの政治的リーダーシップとコミットメント、政策の一貫性に焦点を置いた法的枠組み、制度体制と調整、政策立案と政策管理サイクル、ステークホルダーの関与を説明しました。続くパネルディスカッションでは、気候法の整備とパブリックエンゲージメントの重要性に関する意見交換を行い、途上国のネット・ゼロ移行を加速させるためには能力向上と資金支援が必要であることを強調しました。

主要メッセージ

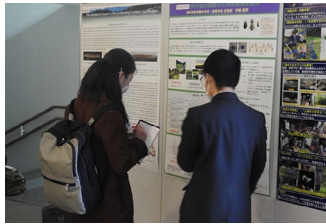
- 気候変動ガバナンスは、実施のギャップを埋め、ネット・ゼロへの移行を可能にする。各国政府は法律を制定し、制度体制を設立・再編成する権限を持っており、ネット・ゼロ移行における各国政府の役割は極めて重要である。
- ネット・ゼロへの移行には、気候法に支えられた明確な目標(中期および短期)を持つことが重要である。市民の支持を得た政治的コミットメントは、移行に必要な気候変動対策の実施を加速させることができる。異なるセクター間の気候変動対策を(垂直的・水平的に)調整するために、制度体制を強化すべきである。
- 途上国における障壁は、ネット・ゼロ移行計画やロードマップを策定・実施し、国内および国際的な資金源を確保・動員する能力が不足していることである。

ISAP2023 ポスターセッション

ISAP2023では、メイン会場であるパシフィコ横浜において、ポスターセッションを実施しました。ポスターセッションとは、研究員が各自の研究や活動を紹介するポスターを掲示し、来場者に直接説明する発表形式で、国際会議や学会などで広く採用されているものです。

IGESでは、ISAPの会場で取り上げられているトピック以外にも、様々な研究や活動が行われています。今回のポスターセッ

ションでは、来場者が研究員と直接対話し、そうした多様なプロジェクトについて深く理解する機会が提供されました。研究員にとっても、質問を通じて新たな気づきを得たり、同じ分野の研究者とのネットワークを築くことができる貴重な場となりました。また、特別企画として、生物や科学に興味を持つ中学生・高校生が発表者として参加し、IGESの研究員とともにそれぞれの研究を発表しました。



主執筆者	タイトル
1 マシュー・ヘンジェスパー サステナビリティ統合センター研究員 エリック・ザスマン サステナビリティ統合センター リサーチリーダー	Building academic coalitions on climate and sustainability in Japan
2 IGES バンコク地域センター	IGES Bangkok Regional Centre
3 大田 純子 北九州アーバンセンター 研究員 スタルマント・ブティ・ヌゴロホ 都市タスクフォース リサーチマネージャー 鮫島 弘光 生物多様性と森林領域 リサーチマネージャー	JICA 中小企業SDGs ビジネス支援事業 環境配慮型石けん系泡消火剤を用いた森林火災・泥炭地火災の 消火技術普及・実証実験
4 アンドレ・マダー 生物多様性と森林領域 プログラムディレクター 河津 エリン 戦略マネジメントオフィス プログラムコーディネーター	Messaging should reflect the nuanced relationship between land change and zoonotic disease risk
5 矢ヶ崎 朋樹 生物多様性と森林領域 主任研究員	Concept and Challenges of Landscape Drawing Methods in Environmental Education Programs for School Children (EN) Concept and Challenges of Landscape Drawing Methods in Environmental Education Programs for School Children (JP)
6 マーク・エルダー 戦略マネジメントオフィス リサーチ・パブリケーション ディレクター	Monitoring SDG Implementation Needs More Focus on Policies and Budgets
7 チェン・リウ 持続可能な消費と生産領域 リサーチマネージャー 堀田 康彦 持続可能な消費と生産領域 プログラムディレクター	Unmasking COVID-19: Comparative Analysis of Mask Usage and Environmental Impact in Asia
8 小嶋 公史 関西研究センター プログラムディレクター 橋 美加 関西研究センター 研究員 ビジョン・クマール・ミトラ サステナビリティ統合センター/ 適応と水領域 副ディレクター 今成 行裕 アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN) 戦略推進員	Fostering the Regional Circulating and Ecological Sphere Approach to Translate Global Goals into Local Actions – Lessons from National Scoping Workshops in ASEAN Countries –
9 ビジョン・クマール・ミトラ サステナビリティ統合センター/ 適応と水領域 副ディレクター ヴィバス・スクワニ サステナビリティ統合センター 研究員	Co-developing Circulating and Ecological Sphere (CES) pathways for integrated and localized actions towards decarbonization and revitalization
10 パリ協定6条実施パートナーシップセンター (A6IP)	Paris Agreement Article 6 Implementation Partnership Center
11 櫻井 優羽 静岡聖光学院高等学校	水中ドローンを用いた藻場の再生プロジェクト
12 春山 侑輝	シアノバクテリアを利用した二酸化炭素吸収セラミックの開発
13 五月女 陽斗 関東学院六浦中学校	平潟湾に押し寄せる稚魚〜20年前との魚種の比較〜
14 奥野 陽天 浦和実業学園高等学校	埼玉県内における外来種系統のドジョウの拡散状況 The spread of loach in the outpatient system in Saitama
15 伊藤 健翔 浦和実業学園高等学校	歩行虫の調査から自然環境を探る
16 大場 優希、浅野 匠登 東北学院高等学校	カワニナの生態調査と人工飼育を通じた環境保全への理解

プログラム

全体会合

12月19日

9:00-9:20

開会式

[来賓あいさつ]

伊藤 信太郎 環境大臣

小坂橋 聡士 神奈川県副知事

[開会あいさつ]

武内 和彦 IGES理事長

9:20-10:50

全体会合1

持続可能な社会への移行を加速する ～今、そして未来～

[基調講演]

ハンス・ヨアヒム・シェルンフーバー ボツダム気候影響研究所 名誉所長 / 国際応用システム分析研究所 (IIASA) 新所長

[パネルディスカッション]

アルミダ・S・アリシャバナ 国連事務次長 / 国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 事務局長

竹本 和彦 海外環境協力センター 理事長

モンテ・カセム 国際教養大学 学長

三宅 香 日本気候リーダーズ・パートナーシップ 共同代表 / 三井住友信託銀行株式会社 ESGソリューション企画推進部 主管 フェロー役員

[モデレーター] 武内 和彦 IGES 理事長

11:00-12:00

全体会合2

解決策の実施(気候変動・生物多様性・循環経済): エントリーポイントと制度改革

[講演者]

エリック・ザスマン IGES サステナビリティ統合センター プログラムディレクター

田村 堅太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域 プログラムディレクター

アンドレ・マダー IGES 生物多様性と森林領域 プログラムディレクター

堀田 康彦 IGES 持続可能な消費と生産領域 プログラムディレクター

[コメンテーター] 高村 ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター 教授

[モデレーター] 高橋 康夫 IGES 所長

13:30-15:00

パラレルセッション

パラレルセッション1

IGES 1.5°Cロードマップ

～ 変革に乗り遅れない日本の未来地図 ～

[講演者]

田村 堅太郎

IGES 気候変動とエネルギー領域 プログラムディレクター

岩田 生

IGES ビジネススタスクフォース リサーチマネージャー

栗山 昭久

IGES 気候変動とエネルギー領域 リサーチマネージャー

田中 勇伍

IGES 関西研究センター リサーチマネージャー

[パネルディスカッション]

堅達 京子

NHKエンタープライズ 社会情報部

エグゼクティブ・プロデューサー

森下 麻衣子

Climate Bonds Initiative 日本プログラムマネージャー /

IGES ファイナンススタスクフォース プログラムマネージャー

栗山 昭久

IGES 気候変動とエネルギー領域 リサーチマネージャー

田中 勇伍

IGES 関西研究センター リサーチマネージャー

[閉会あいさつ]

田村 堅太郎

IGES 気候変動とエネルギー領域 プログラムディレクター

パラレルセッション2

地域循環共生圏 (CES) の主流化:

ローカルからグローバルへのフィードバック・

ループの構築に向けて

[講演者]

ミトラ・ビジョンクマール

IGES サステナビリティ統合センター 副ディレクター

庄子 真樹

宮城大学 研究推進・地域未来共創センター

副センター長

ラジブ・ショウ

慶応義塾大学 政策・メディア研究科 教授

高橋 一彰

横浜市温暖化対策統括本部 企画調整部担当部長

カマルギショア・シャンカラオ・フタネ

インド・マハラシュトラ州 村落開発課 副コミッショナー

今成 行裕

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)

戦略推進員

[モデレーター]

小嶋 公史

IGES 気候変動とエネルギー 上席研究員 /

関西研究センター プログラムディレクター

パラレルセッション3

アジア太平洋地域の気候安全保障:

主たる論点と課題

[フレーミングプレゼンテーション/モデレーター]

岡野 直幸

IGES 適応と水環境領域 研究員

[講演者]

フロリアン・クランペ

ストックホルム国際平和研究所

気候変動とリスク・プログラム ディレクター

プリヤトマ・シン

フィジー大学 科学学部 講師

ナジア・フーセーン

東京大学 未来ビジョン研究センター

ナンダ・クマール ジャナルダナ

IGES 気候変動とエネルギー領域 副ディレクター /

戦略マネジメントオフィス 地域コーディネーター

(南アジア担当)

[閉会のあいさつ]

高橋 康夫

IGES 所長

15:20–16:50	パラレルセッション	
パラレルセッション4 COP28速報セミナー		パラレルセッション5 インドの大気汚染改善のための取り組み、日本の協力と今後の方向性
[講演者] 田村 堅太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域 プログラムディレクター 津久井 あきび IGES 気候変動とエネルギー領域 フェロー 小坪 一久 IGES 気候変動とエネルギー領域 パリ協定6条実施パートナーシップ センター長 椎葉 渚 IGES 適応と水環境領域 研究員 岡野 直幸 IGES 適応と水環境領域 研究員 大田 純子 IGES 北九州アーバンセンター 研究員 [モデレーター] 大塚 隆志 IGES 戦略マネジメントオフィス ナレッジ・コミュニケーションディレクター		[講演者] スジット・ドーラム インド・マハラシュトラ州 汚染管理局 リージョナルオフィサー プロサント・バル インド・エネルギー資源研究所 産業エネルギー効率化部門 アソシエイトディレクター兼 シニアフェロー 濱口 俊典 IGES 気候変動とエネルギー / 関西研究センター プログラムマネージャー 林田 佐智子 総合地球環境学研究所研究部客員教授 小林 剛士 日本環境技術協会 海外部会 部会長 ナンダ・クマル・ジャナルダナン IGES 気候変動とエネルギー領域 副ディレクター / 戦略マネジメントオフィス 地域コーディネーター (南アジア担当) [モデレーター] 小嶋 公史 IGES 気候変動とエネルギー 上席研究員 / 関西研究センター プログラムディレクター
パラレルセッション6 侵略的外来種に関する IPBES の評価：アジアへの影響		[講演者] 尼子 直輝 IPBES侵略的外来種評価技術支援機関 IPBES-TSU-IAS ヘッド ヘレン・エリザベス・ロイ 英国生態学水文学センター 生態学者 サンカラン・カヴィレヴェーティル ケララ森林研究機関 研究評議会メンバー 中尾 文子 環境省 自然環境局 自然環境情報分析官 パティア・アフマド・サイード インドネシア共和国環境林業省 種・遺伝子多様性保全課 種・遺伝子保存担当課長代理 [モデレーター] アンドレ・テレク・マダー IGES 生物多様性と森林領域 プログラムディレクター
17:00 – 17:45	閉会セッション ISAPを若い世代と振り返る：50年後の私たちへ	
	[パネルディスカッション] 長谷川 諒 合同会 社小田原かなごてファーム / 株式会社 あしがら森の会議 / 千葉エコ・エネルギー株式会社 金武 朝陽 Climate Youth Japan 関西チーム代表 東 忠透 持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム 芝崎 瑞穂 Change Our Next Decade 代表理事 山辺 アリス IGES 持続可能な消費と生産領域 研究員 [モデレーター] 川上 毅 IGES 事務局長	

テーマ別会合：Before ISAP

12月14日	
16:00 – 17:15	テーマ別会合 1 アジア太平洋地域でどのようにシナジーを推進するか—気候変動とSDGsのシナジーに関する専門家グループと共に
	[講演者] バハレ・セヤディ 国際連合経済社会局 (UNDESA) 持続可能な開発 シニアオフィサー 武内 和彦 IGES 理事長 ルイス・ゴメス・エチェベリ 名誉研究者 国際応用システム分析研究所 (IIASA) / 気候変動とSDGsのシナジーに関する専門家グループ 共同議長 [パネルディスカッション] カート・ギャリガン 国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 持続可能な都市開発部 部長 中原 一成 環境省 地球環境局 国際連携課 課長補佐 チャック カツラー コロラド大学ボルダー校 再生可能エネルギーと持続可能なエネルギー研究所 フェロー (米国) 郁 宇青 IGES バンコク地域センター プログラムマネージャー [モデレーター] 藤野 純一 IGES サステイナビリティ統合センター プログラムディレクター
12月15日	
16:00 – 17:30	テーマ別会合 2 全球レベル及び国レベルのメタン排出量観測のための衛星データの活用
	[講演者] 小野 貴子 IGES 持続可能な消費と生産 シニアプログラムコーディネーター ネイサン・ボーグフォード＝パーネル 短寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ (CCAC) 石原 博成 環境省 地球環境局 総務課 気候変動観測研究戦略室 室長補佐 須藤 洋志 宇宙航空研究開発機構 (JAXA) 温室効果ガス観測センサー開発担当 レアン・ソファル カンボジア環境省 政策戦略部 気候変動課 副課長 林 美穂 IGES 持続可能な消費と生産 プログラムマネージャー [モデレーター] 本多 俊一 国連環境計画 産業経済局 プログラムオフィサー

テーマ別会合：After ISAP

12月22日

16:00 – 17:00

テーマ別会合 1

相乗効果の活用と指標の推進：SDGs加速の鍵

[講演者]

ランジュラ・バリ・スワイン ストックホルム経済学院研究所 持続可能性研究センター 教授・研究ディレクター / セーデルテルン大学 教授

ヨンイ・ミン 国連経済社会局(UNDESA)統計部SDGモニタリング課 チーフ

ヴィヴェカ・パールム 欧州委員会 Eurostat 部門統計および地域統計部ディレクター / スウェーデン王立工科大学(KTH)准教授

徐明 清華大学 環境学院 副院長 炭素中立学科長 教授

ランジュラ・バリ・スワイン ストックホルム経済学院研究所 持続可能性研究センター 教授・研究ディレクター / セーデルテルン大学 教授

[モデレーター]

周新 IGES サステイナビリティ統合センター リサーチリーダー

2024年1月16日

10:00 – 11:15

テーマ別会合 2

水俣条約発効後の成果と課題および途上国における水銀管理を考える

[講演者]

田中 良典 環境再生保全機構(ERCA)理事

高岡 昌輝 京都大学 都市環境工学専攻 教授

中島 謙一 国立環境研究所(NIES) 資源循環領域 主幹研究員

中澤 暦 富山県立大学 環境・社会基盤工学科 講師

[モデレーター]

小山 次朗 環境再生保全機構(ERCA) 環境研究総合推進部 プログラムオフィサー

1月25日

18:00 – 19:20

テーマ別会合 4

気候変動ガバナンスは開発途上国のネット・ゼロ移行をどのように加速できるか

[講演者]

田村 堅太郎 IGES 気候変動とエネルギー領域 プログラムディレクター

テムールン・ムルン IGES 気候変動とエネルギー領域 研究員

[パネルディスカッション]

アリーナ・アベルチェンコバ グランサム気候変動・環境研究所 特別政策フェロー

マリー・クレール・コルドニール・セグガー ケンブリッジ大学 持続可能な開発法・政策客員委員長

エリック・ザスマン IGES サステイナビリティ統合センター プログラムディレクター

デオ・ガビネテ NDCパートナーシップ アジア太平洋・東欧 リージョナル・マネージャー

[モデレーター]

亀山 康子 東京大学 大学院新領域創成科学研究科 サステイナブル社会デザインセンター(SSDC)教授

1月29日

10:00 – 11:15

テーマ別会合 3

ネイチャーポジティブな世界に向けた、統合的で、包摂的で、地域に根差した社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ(SEPLS)管理の実践

[開会あいさつ]

武内 和彦 IGES 理事長

[プレゼンテーション/パネルディスカッション]

バイエジッド・カーン クルナ大学准教授/Unnayan Onneshan(UO)研究員

マリン・ヨンソン Fundacion Semillas de Vida, A.C., Mexico ディレクター

許 静娟 Tse-Xin Organic Agriculture Foundation(TXOAF)コーディネーター

デセ・ヤデタ・エデサ Ethiopian Biodiversity Institute (EBI) Forest and Rangeland Plants Biodiversity Research 研究員

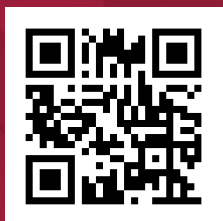
鈴木 渉 環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室 室長

[モデレーター]

三輪 幸司 IGES 生物多様性と森林 研究員

＞ ISAP 2023

isap.iges.or.jp/2023/jp/



IGES 公益財団法人
地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

E-mail: iges@iges.or.jp

URL: iges.or.jp